平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	27,216 人
	２２年国調	29,858 人
	増減率	-8.8 %
面積		426.32 km²
人口密度		64 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	27,131 人	26,894 人
30. 1. 1	27,757 人	27,524 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,549	1,902
	12.9	14.4
第２次	2,876	3,480
	23.9	26.3
第３次	7,598	7,842
	63.2	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
17	2049	地方交付税種地	1－1
石川県	輪島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,516,398	12.0	2,400,319	20.8
地方譲与税	169,639	0.8	169,639	1.5
利子割交付金	3,784	0.0	3,784	0.0
配当割交付金	7,613	0.0	7,613	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,586	0.0	7,586	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	506,117	2.4	506,117	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	60,868	0.3	60,868	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,374	0.0	5,374	0.0
地方交付税	9,498,665	45.2	8,312,102	72.0
内訳 普通交付税	8,312,102	39.5	8,312,102	72.0
特別交付税	1,186,563	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,776,044	60.8	11,473,402	99.3
交通安全対策特別交付金	3,195	0.0	3,195	0.0
分担金・負担金	193,331	0.9	－	－
使用料	448,641	2.1	16,532	0.1
手数料	88,243	0.4	－	－
国庫支出金	2,503,586	11.9	－	－
国有提供交付金	17,275	0.1	17,275	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,158,592	5.5	－	－
財産収入	94,489	0.4	40,657	0.4
寄附金	317,553	1.5	－	－
繰入金	599,995	2.9	－	－
繰越金	177,612	0.8	－	－
諸収入	255,762	1.2	1,040	0.0
地方債	2,395,800	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	482,700	2.3	－	－
歳入合計	21,030,118	100.0	11,552,101	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,380,648	94.6	122,843
法定普通税	2,380,648	94.6	122,843
市町村民税	972,589	38.7	25,899
内訳 個人均等割	42,145	1.7	－
所得割	795,647	31.6	－
法人均等割	66,811	2.7	12,414
法人税割	67,986	2.7	13,485
固定資産税	1,153,614	45.8	96,944
うち純固定資産税	1,140,309	45.3	96,944
軽自動車税	77,855	3.1	－
市町村たばこ税	176,590	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	135,750	5.4	－
法定目的税	135,750	5.4	－
内訳 入湯税	19,671	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	116,079	4.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,516,398	100.0	122,843

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×		

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	21,030,118	23,214,232
歳出総額	20,748,343	22,986,620
歳入歳出差引	281,775	227,612
翌年度に繰越すべき財源	187,790	129,479
実質収支	93,985	98,133
単年度収支	-4,148	-275,970
積立金	3,610	4,316
繰上償還金	318,264	889,021
積立金取崩し額	550,000	550,000
実質単年度収支	-232,274	67,367

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	315	964,215	3,061
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	59,300	2,965
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	315	964,215	3,061
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,270
副市区町村長	1	27.04.01	7,720
教育長	1	27.04.01	6,590
議会議長	1	28.04.01	4,890
議会副議長	1	28.04.01	4,120
議会議員	13	28.04.01	3,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,536,833	12.2	2,321,429	2,258,380	18.8
うち職員給	1,746,309	8.4	1,557,393	－	－
扶助費	2,478,927	11.9	820,535	811,165	6.7
公債費	3,808,864	18.4	3,619,597	3,301,333	27.4
内訳 元利償還金 元金	3,606,462	17.4	3,417,329	3,100,559	25.8
利子	202,402	1.0	202,268	200,774	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,824,624	42.5	6,761,561	6,370,878	52.9
物件費	2,701,533	13.0	1,818,208	1,443,131	12.0
維持補修費	204,069	1.0	183,774	100,617	0.8
補助費等	3,559,989	17.2	2,944,667	2,327,728	19.3
うち一部事務組合負担金	1,107,081	5.3	1,059,788	926,814	7.7
繰出金	1,521,101	7.3	1,255,607	1,202,058	10.0
積立金	121,971	0.6	100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	237,366	1.1	207,026	203,257	1.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,577,690	17.2	486,290		
うち人件費	97,258	0.5	32,753		
内訳 普通建設事業費	3,207,104	15.5	415,355		
うち補助	2,206,302	10.6	44,504		
うち単独	670,919	3.2	328,049		
災害復旧事業費	370,586	1.8	70,935		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,748,343	100.0	13,757,133		

経常経費充当一般財源等計	11,647,669 千円
経常収支比率	96.8 % （100.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,996,878 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	198,935	1.0	－	198,933
総務費	2,743,907	13.2	659,110	1,785,617
民生費	4,584,745	22.1	37,451	2,574,260
衛生費	1,986,013	9.6	103,810	1,681,134
労働費	18,896	0.1	－	18,887
農林水産業費	971,283	4.7	332,120	459,223
商工費	682,882	3.3	50,652	282,904
土木費	2,957,056	14.3	1,765,253	1,074,904
消防費	803,204	3.9	34,512	723,444
教育費	1,621,972	7.8	224,196	1,267,295
災害復旧費	370,586	1.8	－	70,935
公債費	3,808,864	18.4	－	3,619,597
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,748,343	100.0	3,207,104	13,757,133

繰出合計	2,976,785	会計の状況 実質収支	8,234
営下水道	665,609	国民健康保険事業 再差引収支	8,234
事病院	571,721	加入世帯数（世帯）	4,651
業上水道	218,354	被保険者数（人）	7,487
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
へ国民健康保険	275,765	国庫支出金	－
出のその他	1,245,336	保険給付費	323

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,433,868	2,462,814
基準財政需要額	10,626,054	10,681,546
標準税収入額等	3,044,797	3,094,253
標準財政規模	11,839,665	12,032,820
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	0.8	0.8
公債費負担比率（％）	25.9	28.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.1	11.6
将来負担比率（％）	86.7	94.2
積立金現在高 財調	3,007,800	3,504,190
減債	262,268	262,002
特定目的	2,362,876	2,294,776
地方債現在高	28,422,299	29,632,961
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	46,200	534,210
保証・補償	－	－
その他	593,615	1,135,532
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	191,531	216,405
徴収率（％） 合計	97.2 81.8	97.0 82.4
市町村民税	98.2 90.2	97.9 90.0
純固定資産税	96.0 75.3	95.9 76.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）